

価値創造のための 戦略

Point

- ◆ 当社は大きな変革期を迎えた自動車業界において、技術とものづくりで社会に貢献することを目指しています。
- ◆ これまで積み重ねた環境技術を活かし、クルマのパワートレイン製品を今後も支え続けます。
- ◆ 電動化やクリーンエネルギー活用などモビリティの進化への貢献も目指し、技術力を磨いてまいります。
- ◆ 事業活動を通じた社会課題の解決と持続的な成長を実現するため、社会的責任を果たしてまいります。

Contents

社長メッセージ	17
価値創造ストーリー	23
経営資源	25
サステナビリティ経営	27

Chapter

1





代表取締役社長

野村 得之

社長メッセージ

脱炭素社会に貢献するため 環境技術No.1メーカーとして さらなる高みを目指します。

愛三グループが目指す姿の 実現に向けて

当社は創業以来、「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、自動車部品メーカーとして、事業の発展を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。そして自動車業界が大変革期を迎える中、「VISION2030 この手で笑顔の未来を」の実現を目指し、現中期経営計画(2023-2025)に沿って、パワートレイン製品事業の競争力強化に取り組むとともに、経営リソースを電動化システム製品事業やクリーンエネルギー技術活用事業などの新規事業およびカーボンニュートラルの取り組みに振り分け、体制強化を進めております。2023年度は、このような当社の取り組みが少しずつ成果に結びつき、

目指す姿に着実に近づいた1年となりました。

2023年度統合報告書では、主に2点をお伝えしたいと考えております。まず1点目は、これまで取り組んできたことの振り返りと当社を取り巻く課題の再認識についてです。これまでの当社の取り組みによる成果と課題を整理した上で、当社のさらなる成長に向けた事業展開の方向性についてご説明いたします。2点目は、今後の目標と取り組みについてです。当社の目指す姿の実現に向けた足元での取り組みとその意義を具体的にご説明いたします。投資家や株主の皆さまには、私たちの進むべき方向性についてより深くご理解いただければ幸いです。

2023年度の振り返り

まず2023年度の振り返りについて、お伝えすべき内容を2点お話しします。1点目は、2020年から実施してまいりましたMMK(もっとうものづくり強化)活動が成果を上げ始めた年であったと考えております。国内を中心とした収益改善活動であったMMK活動は、2023年からその取り組みを海外拠点にも広げており、この成果が収益改善効果として顕著に表れ始めました。また、MMK活動を実施する前から取り組んできた製品の選択と集中が進んだ成果も出ております。当社には多くのお客さまがいらっしゃいますので、かつては顧客ニーズに応じてさまざまな製品群の開発や生産を行ってまいりました。その中では収益確保の難しい機種や将来の機種展開があまり見込めない製品も、お客さまとの関係重視の観点から開発や生産を行うこともありました。しかし、これらの製品群に対してもお客さまと積極的に対話しながら品番統合や品番廃止などを実施した結果、MMK活動の成果も相乗し、将来に向けた積極投資を維持しながらも安定的に収益を出せる強固な体質になりつつあると実感しております。

2点目は株式会社デンソーから譲り受けた燃料ポンプモジュール事業の収益向上です。2023年度は当社の豊田工場と子会社の愛三熊本へ譲り受けた設備を移設し、開発から製造まで自社内で完結させる「自前化」が始められました。本格的な自前化は2025年度からとなりますので、事業単体で収益として大きく貢献するのはもう少し先になります。しかしながら、株式会社デンソーから事業を譲り受ける前後で売上高が2,000億円規模から3,000億円規模にステップアップできたことを考えると、この事業が当社に与えるインパクトは大きかったと考えております。今後は自前化の加速に向け、特に数量の多い機種を早期に当社工場で生産を開始することにより、市場シェア約40%となった燃料ポンプモジュール事業の収益基盤を安定させてまいります。

これらの取り組みの結果、2023年度決算は、売上高、利益ともに過去最高を更新する好決算となりました。これにより、現中期経営計画で掲げた経営目標値である売上高2,800億円以上(2023年度実績3,143億円)、ROE8.0%以上(同9.7%)を2年前倒しで達成できた

ことに対しては一定の評価をしております。

2025年度に現中期経営計画の最終年度を迎えますが、現在、新たな中期経営計画の策定を社内で検討しております。成長の流れを止めないためにも、これまで以上にチャレンジングな次期中期経営計画を策定し、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。

これからの経営方針について

あらゆる動力源に対応する
「全方位戦略」で競争力を引き上げる

当社を取り巻く自動車業界の事業環境については、「100年に一度の変革期」と表現され、市場の縮小に対する懸念の声を多く頂戴しております。しかし、私は数年前から社内外に対して「エンジンはなくなる」と一貫して言い続けてきました。グローバル市場ではエンジン搭載車が必要とされる地域が必ずあると考えているためです。もちろん先行きを楽観視しているわけではなく、少しずつ市場規模が縮小していくのはほぼ間違いありません。当社の想定では、2030年までに世界の新车販売のうちEVの比率は多くて3割程度になると見込んでおります。さらに、中国や欧州ではその地域性に応じ、より高い水準でEV化が進んでいくでしょう。それでも現在、中国で最も販売台数の伸びが大きい自動車はPHEV(プラグインハイブリッド車)です。BEV(バッテリー電気自動車)は充電に時間がかかることや、郊外における運転中のバッテリー切れの懸念などから、現実的な選択としてPHEVが選ばれているのではないかと分析しております。こうしたユーザー動向が続くうちはエンジン関連の需要がなくなることはありません。また欧州では、2035年以降もe-fuel(合成燃料)を使用する車種の販売継続を容認することが発表されるなど、揺り戻しの動きもあります。一方で懸念材料としては、中国国内における日系メーカーの販売数量が想定よりも厳しく、日系メーカー向けに部品を納める当社にも当然影響が出てまいります。

このような情勢から当社が打ち出しているのは、あらゆる動力源に対応していく「全方位戦略」です。既存事業のエンジン部品では、当社のみならず日本の自動車部品メーカーの競争力をさらに上げるために、同業他社とも連携しながら事業集約していくことを目指しております。燃料ポンプモジュール事業もその施策の一つで、当社にとっては生産能力を有効活用できるため収益率向上につながっております。今後もグローバル市場の中で日本の競争力を高めるため、さまざまな取引先と課題を共有し、当社から課題解決に向けて積極的に働きかけたいと考えております。

「電動化」と「クリーンエネルギー活用」を新たな収益の柱に

「全方位戦略」で取り組む新規事業としては、「電動化」と「クリーンエネルギーの活用」という2つのテーマを軸に開発を進めております。現中期経営計画期間では研究開発費として年間120～150億円を投入するなどリソースを積極的に振り分けることで、より一層取り組みを加速しております。

「電動化」では、事業拡大への足掛かりとして電池セルケースの生産が計画通り進んでおります。電池セルケースは私たちが従来から持っている要素技術を応用した製品で、2023年にはおおむね開発が完了し、生産準備段階に入りました。安城工場の敷地内にプレス工場を建設し、2024年の夏に竣工、年末には本格的に稼働する予定です。

一方で電池セルケースは電動化事業のファーストステップであり、当社としては次のステップである電池モジュールとシステム部品を一体化させた、より高い付加価値を持つ製品の提供へ向けたアップグレードができるよう、電子技術やソフトウェアの新しい技術も持ち合わせていかなければなりません。そのため3年間で100名規模のソフトウェアエンジニアの確保を目指しております。現在まで、ほぼ計画通り育成できており、一部小型モビリティのコントローラ開発が完了するなど、次のステップに必要な製品群の開発にも成果

が生まれ始めております。

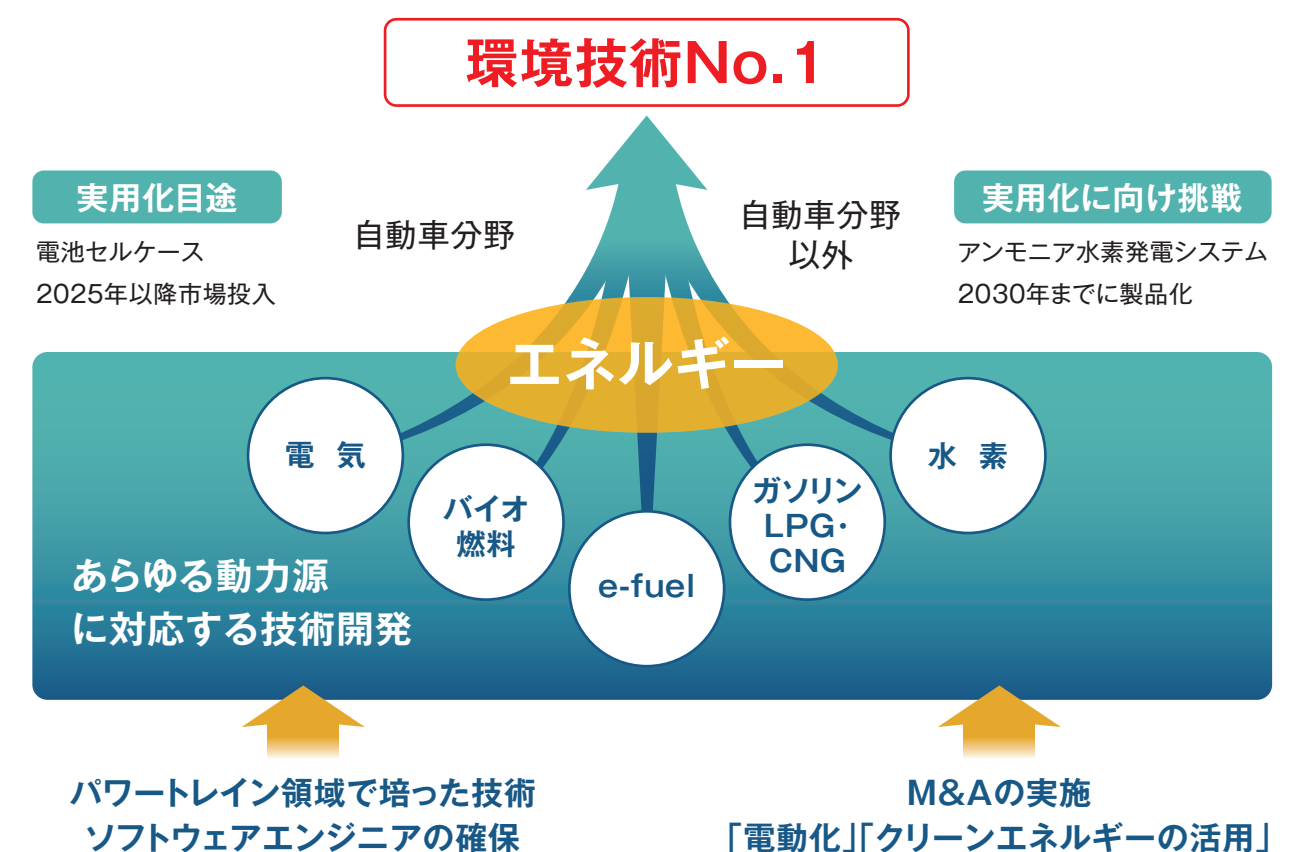
このように、電動化の分野においてはこれまで5年ほどかけて基礎研究を進めてきており、実践への移行段階に入っております。次期中期経営計画では、より具体的に、製品の概要や販売時期も含めて当社の決意を感じていただける内容をお示ししていきたいと考えております。

「クリーンエネルギーの活用」について、特に注目しているのが水素関連です。現在は既存の水素燃料電池の部品を扱っておりますが、将来の水素社会実現を見据え、効率よく安全に水素分子を運搬し、取り出すことができるアンモニアに着目しております。アンモニアから水素を取り出して発電する「アンモニア水素発電システム」の開発も進めており、さらに効率よく安定した発電を目指して実証実験を重ねておりますが、2030年までには製品化の目的をお示しできるように取り組んでまいります。

「環境技術No.1メーカー」を目指す 私たちが果たすべき役割

近年、製造業全体で「ものづくりからコトづくりヘシフトしよう」とする流れがありますが、自動車業界にはこの流れが広がっていないと感じていました。MaaSなど次世代モビリティサービスは一部で取り組みが進むものの、クルマそのものの付加価値を高めるようなサービスにおいては、クルマが社会に与えるネガティブな影響を低減する狙いがメインとなっており、例えば交通事故を防ぐADAS(先進運転支援システム)や、環境性能・燃費性能に優れた車種の開発などが該当します。

その中において多くのカーメーカーは、クルマが持つモノとしての価値提供の枠を越え、移動する楽しさ、移動する自由を提供するという理念を掲げ、カーメーカーからモビリティカンパニーへの変革を目指しております。クルマを開発、製造、販売してサービスを提供するという従来のバリューチェーンは今後も当然続いていきますが、モビリティカンパニーという言葉には社会構造を変えていこうとする「新しいコトづくり」が



含まれており、これらを実現するための技術として、自動運転技術やコネクテッドカーの開発へとつながっている、と考えております。

クルマという移動体が将来、人々の暮らしにどう貢献できるかという課題解決に向けた動きは、さまざまなカーメーカーにおいて取り組みが始まったところで、では「カーメーカーが目指す未来が実現した時に、当社がやりたい姿とは」という問いに考えを巡らせると、「『環境技術No.1』を有して、より良いクルマづくりに貢献し、社会から必要とされる会社であるべき」だと思っております。

ありたい姿を実現するために当社が果たすべき役割は2点あると考えております。1点目は積み重ねてきた技術をさらに磨き、パワートレインを支え続ける。そして環境技術を活用してより良いクルマづくりに貢献し、社会から認めていただくことです。当社のお客さまはカーメーカーでありBtoBのビジネスではありますが、

さらにその先にいるお客さまや社会に喜ばれるような製品やシステムを提供していかなければならないと考えております。世界中の多くのクルマに当社の製品や技術が用いられ、多くのカーユーザーに喜んでもらえれば、さらに社会に貢献できます。そして、このことが社会的にも認識されて会社の知名度が上がれば、社員のモチベーション向上にもつながるはずです。

またもう1点は、カーメーカーの仕様書通りに部品を設計・製造するだけでなく、さらに上流工程へも挑戦することです。私たちは「パワートレインのプロ」です。従来からのエンジン関連、ハイブリッドを含めた電動パワートレイン、多様化する燃料、このような分野への対応をカーメーカーから私たちに任せていただき、私たちからカーメーカーへ最適な提案ができるようになりたいと考えております。

これらの挑戦を進めてものづくりの深化を続け、当社が「環境技術No.1」メーカーとしてもものづくりやコ

社長メッセージ

トづくりで社会に貢献していくために、ありがたい姿と2つの役割を「コーポレートアイデンティティ」として、経営層だけでなく全従業員にしっかり浸透させてまいります。

当社のサステナビリティ経営について

資本市場の要請を理解し、開示情報の強化に取り組む

当社のサステナビリティ経営について、社内ではさまざまなテーマを議論してまいりましたが、中でも資本コストや人的資本経営を通じた企業価値向上について、ステークホルダーの皆さまに向けた具体的な情報発信がまだまだ不足していると感じております。

これまでは、事業を成長させ、収益を向上させる道筋を示せば資本市場で評価いただけるだろうと考えてきましたが、実際は期待通りにいきません。投資家の皆さまとの対話を通じて、サステナビリティ推進に関しては特に丁寧な開示が必要であると実感しました。東京証券取引所からのPBR改善要請や有価証券報告書の非財務情報開示の義務化も、非財務情報が企業の成長バロメーターであるという資本市場からのメッセージだと理解しております。事業活動は当然中心に置くべきですが、企業価値を資本市場から評価していただくため、目先の事業成長だけでなく、サステナビリティ経営の観点からも投資家や株主の皆さまにしっかりと還元できているか、さらに今後の事業活動の成長につなげられるか、といった訴求を明確にしております。

人的資本についても同様に、これまでのように女性活躍など個別にフォーカスした捉え方ではなく、どのように従業員全員が生き生きと働き、生まれたアウトプットがどのようにして財務につながっていくのかという広い視点で捉え、可視化してまいります。こうした取り組みを通して、従業員の一人ひとりの活躍が持続的な企業成長にどのようにつながっていくかといった

考え方を持つことで、社会からの要求や期待に応えていく所存です。

また、当社の従業員は「愚直で真面目」と形容されることが多く、従来のピラミッド構造の組織には非常に好ましい特性ですが、これからは上からの指示を待つ姿勢のままではいけません。当社のコーポレートアイデンティティを全従業員と共有し、さらには自発的に行動できる人財を育成していかなければならないと考えております。海外拠点との人財交流の機会も増やし、真のグローバル人財育成にも力を入れていき、当社の社会の中での役割や、取引先の向こうにユーザーの存在を意識するBtoBtoCの考え方などを従業員全員に浸透させてまいります。

人的資本経営の取り組み成果を図る指標としては、エンゲージメントサーベイや女性管理職人数の公表などを要請されておりますが、ただ結果を開示するだけでなく、年代ごとの女性の採用者数や男女比率など、その結果に至った理由や分析も合わせてご理解いただくことが大切だと考えております。

愛三グループのガバナンス体制について

当社のコーポレートガバナンスについては、取締役会において社外取締役から会議の雰囲気や重要議案に対する発言の内容が変わってきたと評価をいただいております。社長に就任した当初は、説明と決議のみで粛々と進めることが多かったため、私は取締役の構成を変え、発言しやすい雰囲気づくりに努めてきました。実効性評価として、まずは及第点をいただいていると認識しております。私は取締役会でスコアとしての評価に加えて、社外取締役からいただく何気ない問いかけや要望を重視しております。2023年度からは、社外取締役の要望を反映し、本社から離れた環境で議論するオフサイトミーティングの取り組みも始めました。従来の取締役会とは雰囲気を変え、話し合うテーマも絞った上でディスカッションしております。会社風土の話や、今後の事業戦略については、取締役会とは別の会議体を設けることでより深い議論ができる手ごたえ

を感じております。今後も年に1回以上は開催したいと考えております。

社外取締役の皆さまからの貴重な意見を拾い上げて経営戦略に反映していくことで、当社のありがたい姿である「『環境技術No.1』を有してより良いクルマづくりに貢献し、社会に必要とされる会社」になれると考えますので、引き続き一つひとつのコミュニケーションを丁寧に進めてまいります。

また、2023年度は事業戦略に沿ってM&Aを2件実施しました。新規事業を進める上で必要な技術を持つ企業とは、会社の規模に関わらず一緒に技術開発・生産体制を構築していく方針で、M&Aも事業拡大をスピードアップする手段の一つとして考えております。グループの拡大とともに今以上に有効な統治体制の構築が欠かせませんので、今後もガバナンス強化の取り組みにはより一層注力してまいります。

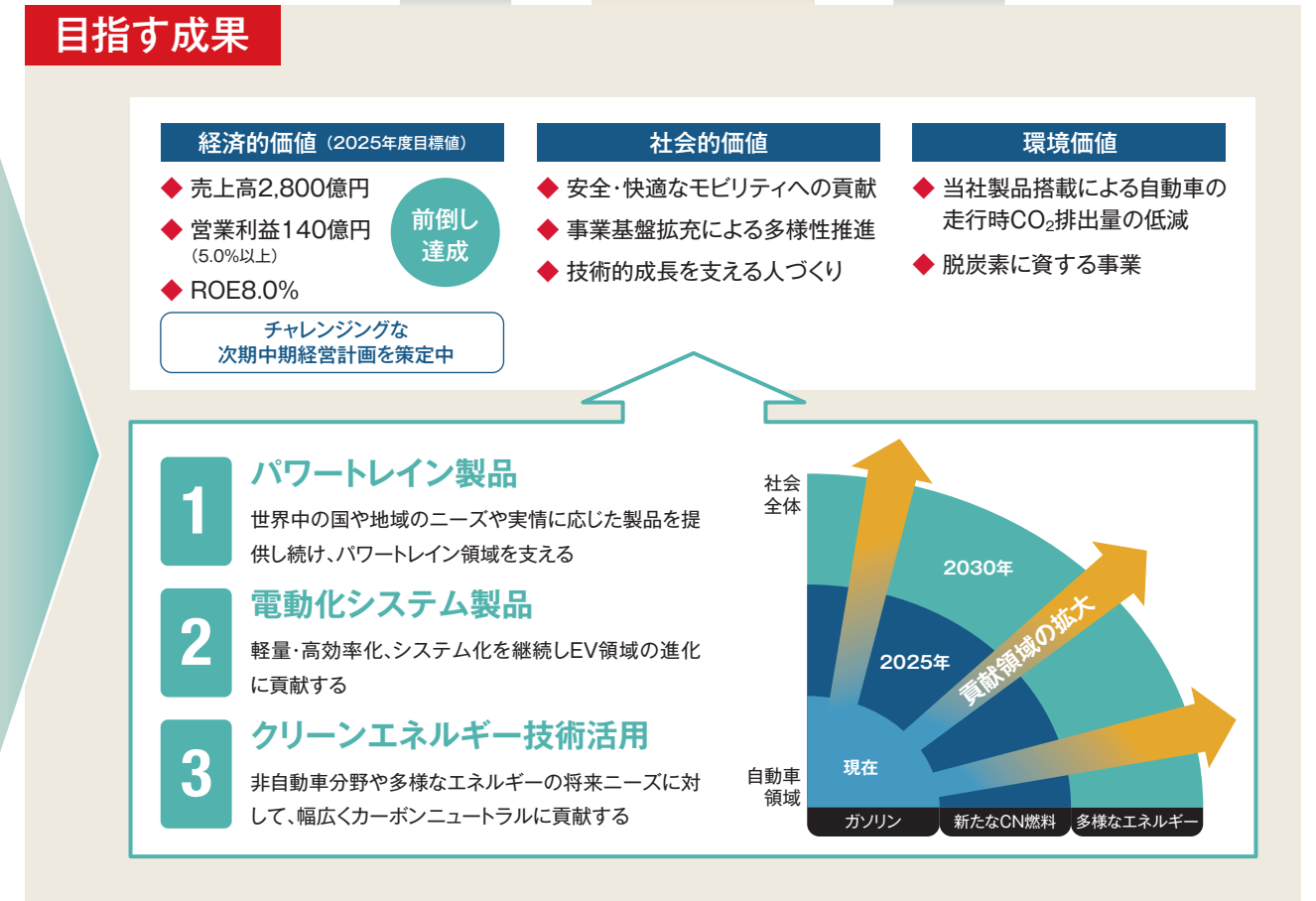
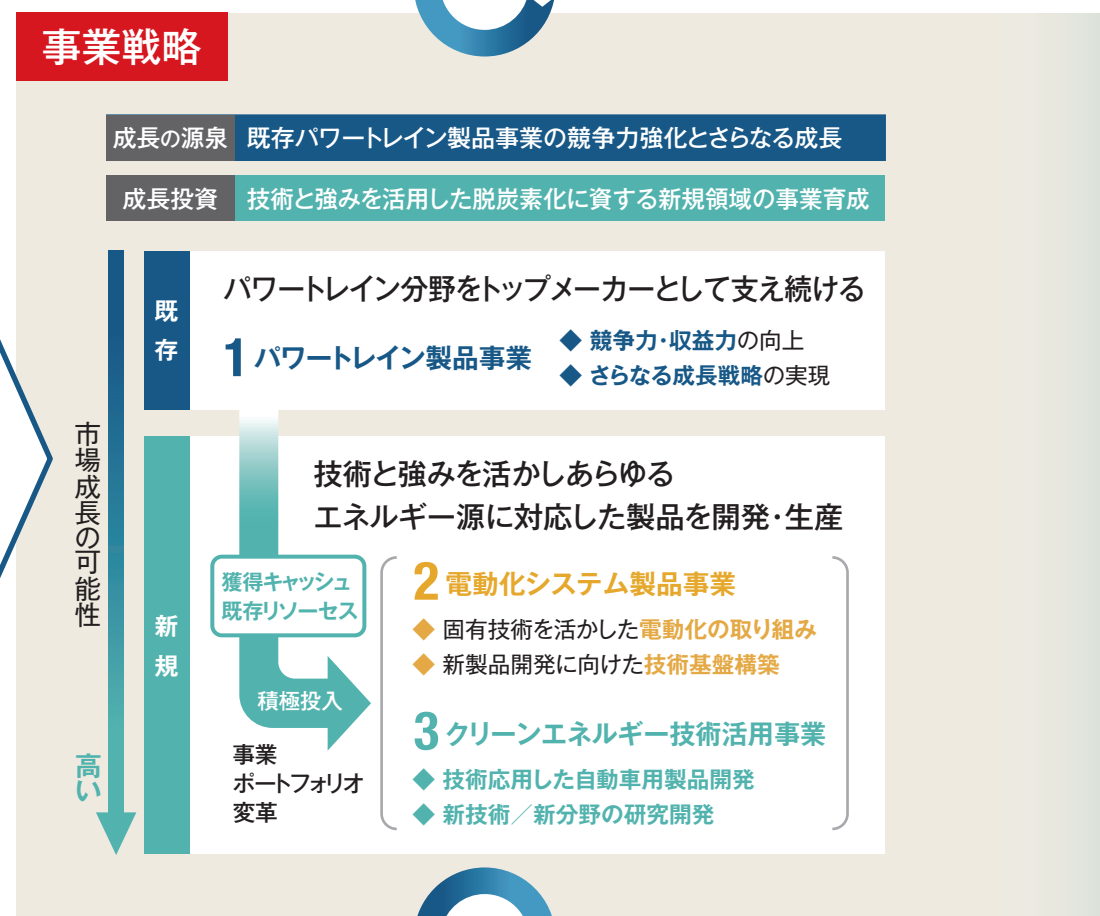
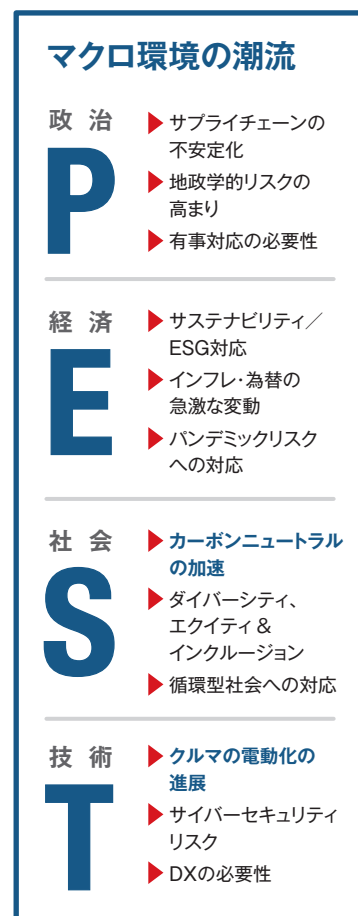
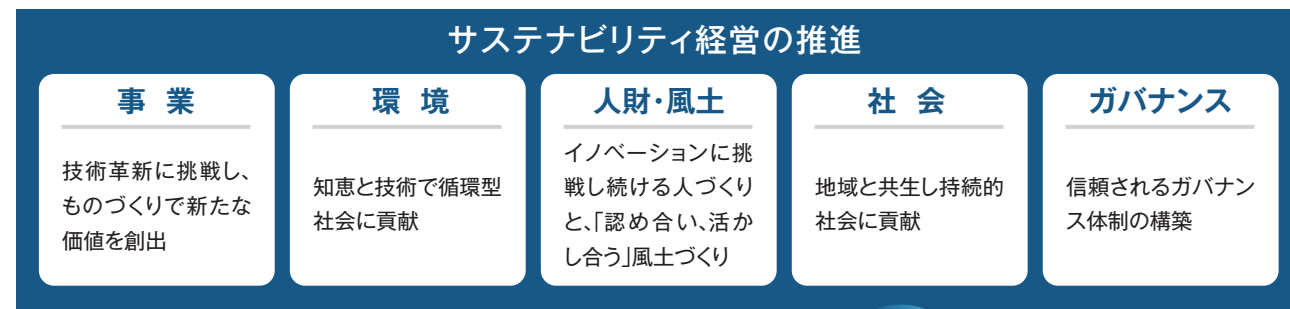
ステークホルダーの皆さまへ

自動車業界においてはさまざまな不祥事があり、皆さまには多大なご心配をおかけしております。皆さまからの信頼や期待に沿えるよう、より一層コンプライアンスの強化や風通しの良い職場づくりに努めてまいります。

また、さらなる企業成長を成し遂げるため、2024年度は「チャレンジングな次期中期経営計画」の発表に向け、既存のポートレインの事業戦略、電動化事業やクリーンエネルギー開発の目標設定とこれら新規事業の出口戦略について、現在検討の最終局面を迎えているところです。特に関心を寄せていただくことの多い電動化への対応や財務資本戦略については、ステークホルダーの皆さまに分かりやすい形でお示ししていきたいと考えております。

これからもステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けるため、コンプライアンスの徹底や公正かつ積極的な情報の開示、リスクマネジメントなどガバナンス強化の取り組みも進めてまいります。今後の次期中期経営計画にぜひご期待くださいますようお願い申し上げます。





「人」と「技術」を軸に
「環境技術No.1メーカー」を目指して、
経営資本の強化に取り組んでまいります。

財務資本		総資産	2,725億円	自己資本比率	49.4%
		営業キャッシュフロー	386億円	ROE	9.7%
		財務格付	A-	ROIC	7.4%

P33-38参照

財務健全性と資本効率で事業成長と経営を下支えし、
資本効率と株主還元でステークホルダーの期待に応える

資本効率

- ◆ 最適資本構成の追求と資本コストを上回る効率経営

1 ROE向上 ◎ 創出資金で株主還元を加速 ◎ 借入活用のレバレッジ

2 ROIC向上 ◎ 効率的な資金で事業運営 ◎ 連結CMS*の導入
◎ 資産回転率の改善

※CMS：キャッシュ・マネジメント・システム

株主還元

- ◆ 安定的な配当の継続
- ◆ 資本効率を意識した利益還元

財務健全性

- ◆ 成長投資と財務健全性の両立
- ◆ 資産／資金の効率運用

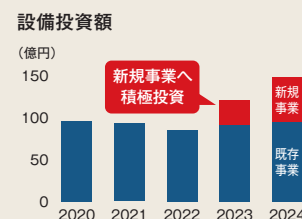
製造資本		設備投資額	122億円	日本	本社+3拠点
		有形固定資産	835億円	海外	18拠点

2030年を見据えた事業成長に向けて
新たな事業へ経営資源を積極投入

既存パワートレイン製品事業の効率と収益力の徹底的な引き上げ

- ◆ 譲受した燃料ポンプモジュール事業は、生産自前化とシナジー効果で競争力と収益力を拡大
- ◆ 重複する主力製品の事業統合や生産集約をさらに進める

電動化や脱炭素に貢献する新規事業の開発に
経営資源をシフトし積極的に投入

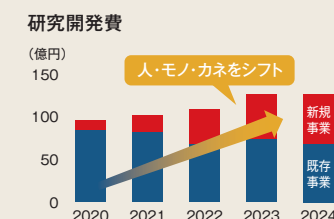


知的資本		研究開発費	129億円	日本	648件
		特許保有件数		海外	851件

培ってきた環境技術を磨き新たな技術領域を開発

新分野への挑戦

- ◆ 愛知発明賞7年連続受賞
- ◆ 中部発明賞／中部科学技術センター顕彰受賞
- ◆ 特許保有件数：国内648件／海外851件
- ◆ カーボンニュートラル関連特許出願件数：105件



人的資本		従業員数	日本 3,967名 海外 6,937名	ソフトウェア人材	71名
------	--	------	------------------------	----------	-----

市場変化に対応する人財育成を推進

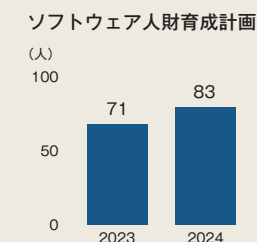
ソフトウェア人財育成

- ◆ 人財育成投資：13億円
- ◆ 外部機関との連携・協業推進
- ◆ 外部人材の積極活用と登用

自律人財育成

- ◆ 自律学習管理システム「愛三マナビバ」導入
- ◆ 役員との対話会「愛三カタリバ」継続実施
- ◆ 愛三工業オリジナルEVP*策定

※EVP：Employee Value Proposition(企業から従業員への提供価値)



社会関係資本		仕先数	414社 (愛三グループ除く)	機関投資家との対話	51件
--------	--	-----	--------------------	-----------	-----

多様なステークホルダーと共に持続的な成長を目指す

仕先先との協調

- ◆ MMK*活動／MCK*活動の推進
- ◆ サプライチェーン全体の人権活動
- ◆ サイバーセキュリティレベル向上活動

※MMK：もっとものづくり強化 MCK：もっとカーボンニュートラル強化

投資家との対話

- ◆ 投資家訪問：個別ニーズに応える対話を実施
- ◆ 技術説明会：新事業創出・将来投資の戦略を説明



自然資本		CO ₂ 排出量削減	22% (2019年度比)	廃棄物排出削減	41% (2019年度比)
------	--	-----------------------	------------------	---------	------------------

環境技術を活用しサーキュラーエコノミーを推進

環境活動の3つの柱

- ◆ カーボンニュートラル：工場のCO₂排出量削減／クリーンエネルギー活用／バリューチェーン全体のCO₂排出量削減
- ◆ サークュラーエコノミー：製品設計の革新(材料置換、小型・軽量)／廃棄物ゼロエミッション推進
- ◆ ネイチャーポジティブ：豊かな自然／生物多様性の保全・再生



事業を通して、社会課題の解決と持続的な成長を実現

サステナビリティ経営に対する考え方

創業以来、「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」を経営理念に掲げ、事業を通して環境や社会への貢献に積極的に取り組んできた当社にとって、サステナビリティは、愛三工業の企業アイデンティティそのものです。

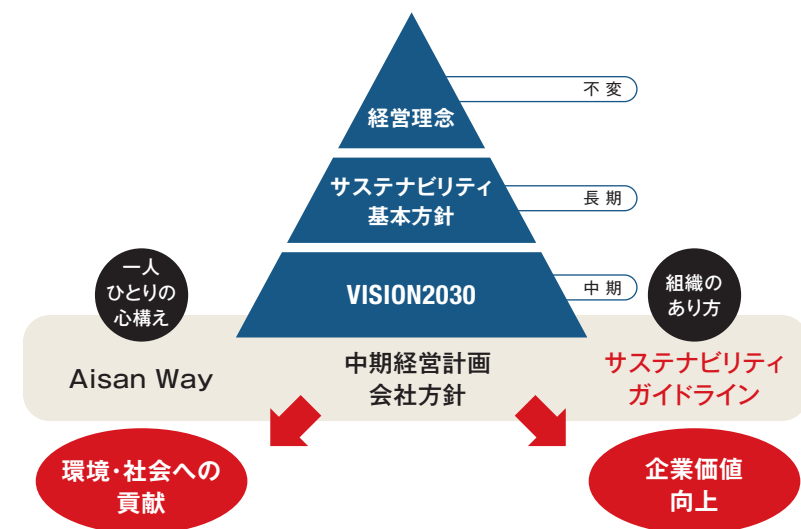
2022年に新たに策定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、「事業を通じた社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」に向けグループ全体で持続可能な経営に関する取り組みを加速してきました。

気候変動に伴う自然災害の多発などの環境問題の深刻化や人権意識の高まりなど、大きく変化する環境においても、常に社会から求められる企業であり続けるために、今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じながら、私たちのサステナビリティへの取り組みをさらに進化させてまいります。



執行役員
(サステナビリティ経営推進担当)

甲斐 智徳



サステナビリティ基本方針

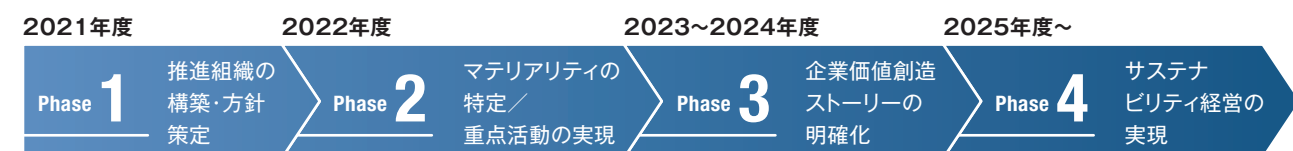
◆ 愛三グループは、経営理念に基づき、グローバルな事業活動を通じて社会の課題解決と持続的な発展に貢献します。

◆ 私たちは、確かな技術と品質で新たな価値を創造し、ステークホルダーの期待に応えるとともに持続的な企業価値向上を目指します。

サステナビリティ経営の実現プロセス

2022年以降、「サステナビリティ基本方針」・「サステナビリティ委員会設立」・「マテリアリティの特定」により、社内の意識統一を図ってきました。「社会から求められるあるべき姿の実現」と「持続的な事業活動成長」の両立を目指し、取り組みを継続・強化してまいります。

また、当社の取り組みの丁寧な情報開示を行うとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を続け、社会のニーズに確実に応えることのできる企業を目指します。



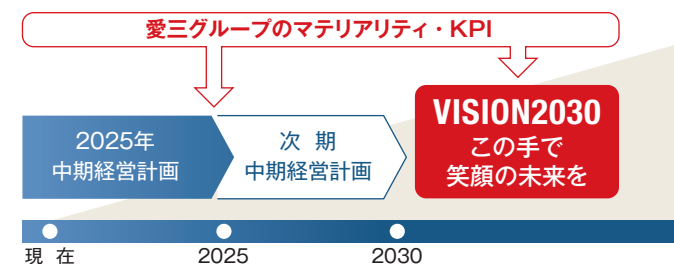
マテリアリティの特定

愛三グループでは、サステナビリティ経営を実践するには50年、100年先の将来を見据えた時間軸でのマテリアリティの特定が必要との観点に基づき、マテリアリティ(重要課題)を特定しております。特定にあたっては、VISION2030「この手で笑顔の未来を」の実現に向けて、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において「ありたい姿」やリスクと機会を専門家も交えて検討し、環境、人財・風土、社会、ガバナンスに関するマテリアリティの特定とKPIを定めました。

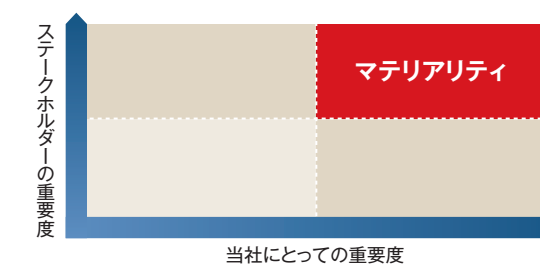
◆ 特定プロセス



◆ 将来の社会像の設定とマテリアリティ候補の抽出

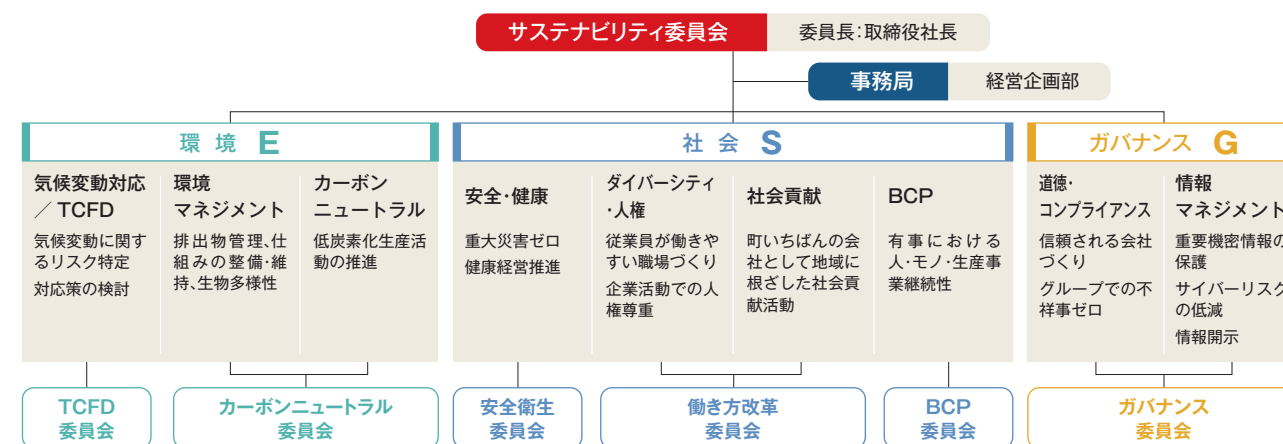


◆ マテリアリティの評価・特定



サステナビリティ経営の推進体制

特定したマテリアリティはサステナビリティ基本方針に基づき、各委員会が主体となり取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会では各委員会の活動状況の確認・承認を行っており、取り組みの方向性や適正性について包括したマネジメントレビューを実施しております。



◆ 各委員会の開催回数と主な議題（2023年度）

サステナビリティ委員会 (2回)	TCFD委員会 (4回)	カーボンニュートラル委員会 (3回)	安全衛生委員会 (12回)	働き方改革委員会 (4回)	BCP委員会 (4回)	ガバナンス委員会 (5回)
- サステナビリティ経営の進捗状況 - 社会環境変化に伴う経営課題	2050年の世界を想定したシナリオ分析 - リスクと機会への対応 - 財務影響の算出方法の確認 - 開示内容の確認	- Scope1～3 CO₂排出量管理 - カーボンフットプリントへの対応協議 - クリーンエネルギー利活用の検討	- 労働災害防止に向けた活動状況の報告 - 産業医による衛生管理指導	- ダイバーシティ推進状況の確認 - 社会貢献活動報告 - 働き方改革事例の共有	- サイバー攻撃実地訓練 - 水害シナリオに基づく予備品管理 - 避難訓練内容の確認	- コンプライアンス活動状況の報告 - コーポレートガバナンス報告書改定 - ヘルプライン活用促進 - リスクマネジメント推進

愛三グループのマテリアリティ

愛三グループは、VISION2030で掲げる「この手で笑顔の未来を」を実現するために、EVや水素技術をはじめとする技術革新に挑戦し、環境技術No.1企業を目指します。未来の子どもたちに安心と笑顔を届けるため、幅広いテーマの中から事業活動を通じて発生するポジティブ、ネガティブな影響も考慮した4つのマテリアリティを特定し、関連するKPIも設定しました。2023年度の各項目の取り組み実績は下記の通りです。

項目		マテリアリティ(重要課題)	取り組みテーマ	ありたい姿	KPI(指標)		実績(2023年度)	目標(2025年度)	
E	環境	知恵と技術で 循環型社会に貢献	気候変動対応、廃棄物削減、 脱炭素、水素社会技術開発、 多様燃料対応、自然共生	地球規模での環境保護と 持続可能な社会の実現に貢献	カーボンニュートラル	Scope1&2	CO ₂ 排出量	8.6万t-CO ₂	2019年度比▲25%
						Scope3	CO ₂ 排出量	20.3万t-CO ₂ *	2019年度比▲20%
					クリーンエネルギー	再エネ	オフセット	+10.2%	+15%
						創エネ	クレジット	熱マネジメント検証	+1%
S	人財・風土	イノベーションに 挑戦し続ける人づくりと、 「認め合い、活かし合う」 風土づくり	人財育成、ダイバーシティ、 働き方改革、安全/健康、 DX(ロボット化、IoT対応)、 従業員エンゲージメント	多様な人財が生き生きと 活躍し続ける職場の実現	従業員エンゲージメントスコア		52ポイント	55ポイント	
					女性管理職数		5人	6人	
					海外拠点幹部職数		17人	17人	
					外部認証		くるみん	くるみんプラス	
				人的資本開示項目		3項目	19項目		
				安全健康意識レベル		指標決定	10%アップ		
				労働災害件数		2件	0件		
				メンタル不全者数		9件	12件以下		
	喫煙率		24%	20%					
	社会	地域と共生し 持続的社会に貢献	人権、持続可能な調達、 地域社会との共生	地域や社会から 信頼される会社であり続ける	継続的な社会貢献活動の実施		12件／年	10件以上／年	
					サステナビリティチェック実施率		ガイドライン策定	100%	
				仕入先コンプライアンス違反		0件	0件		
				紛争鉱物確認率		100%	100%		
				重大な法令違反件数		0件	0件		
				従業員の意識レベル(コンプライアンス施策)		3.34	3.79以上		
				ヘルプライン認知度		80%	90%		
オールトヨタセキュリティガイドライン				V8 100%	V8 100%				
サイバーセキュリティガイドライン Ver2		LV2 100%	LV3 100%						
G	ガバナンス	信頼される ガバナンス体制の構築	コーポレートガバナンス、 コンプライアンス、 リスクマネジメント、 情報セキュリティ	重大な法令違反件数0件	開示基準遵守率		100%	100%	
					リスクマネジメント体制確立		本社実施	体制確立	
				インシデント発生件数0件	基準作成		基準運用		
					認知100%		習熟訓練		
				正確かつ速やかな情報開示 積極的な任意開示	認知活動		レベルアップ		
					支援物資の備蓄		食料更新	更新	
				全社リスク評価・管理実行	大規模自然災害への対応基準の整備と認知100%～自律 ⇒周知徹底と訓練		・実践活動3件 ・予備品在庫見える化横展開 (スロットルボデー)	・生産基幹システム改訂 (中間在庫見える化)	
					人命最優先(救助・救援)				
				地域の復旧に貢献					
				速やかな生産復旧		1週間以内での生産復旧可能な体制の構築と継続的な訓練実施			
バックアップ生産人員確保(多能工化率＝予備作業員確保率)		リスク明確化	100%						

※Scope3は2022年度実績。当社単独かつカテゴリ1～7